

民主党政権 3 年 3 ヶ月の検証－政策と政権運営を中心に－

「国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会」（*主査）

- *伊藤 光利（関西大学総合情報学部教授） 上川龍之進（大阪大学大学院法学研究科准教授）
三浦 まり（上智大学法学部教授） 宮本 太郎（中央大学法学部教授）
北村 亘（大阪大学大学院法学研究科教授）
西原浩一郎（金属労協議長、前自動車総連会長）
逢見 直人（U Aゼンセン会長、前連合副事務局長）
菅家 功（連合副事務局長） 花井 圭子（連合総合政策局長）
新谷 信幸（連合総合労働局長） 薦田 隆成（連合総研所長）
-

2009 年 9 月、日本政治にとって劇的な政権交代が起こったが、以後 3 年 3 ヶ月の間、民主党政権の政権運営は混迷し、2012 年 12 月に幕を閉じることとなった。とはいえ、民主党政権が挑戦した政策決定システム改革は大きな意味を持っている。

連合総研では、2009 年 10 月、「国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会」を発足させた。本研究委員会では、日本の国レベルにおける政策の企画・立案・決定について、従来の行政中心のあり方から政治主導へ移行した結果、政策の立案および国会決定の過程がどのように変化したか、政策の企画・立案における重視要素、意見採択の判断内容等ではどのような違いが生まれたかといった論点について解明、分析した。その例証となる政策領域として、労働政策、社会保障、地方分権、予算・税制の 4 分野をとりあげ、政策立案関係者へのヒアリングなどにより実態把握を行った。

各章において、民主党政権は何に成功し、何に失敗したのか、民主党政権は自民党政権と何が異なり、何が同じなのか、政策決定プロセスにおいてどのような意見が重視され、立案されたのか、などの点に着目し、民主党政権の 3 年 3 ヶ月の実態を検証することによって、今後の教訓を導き出した。

目次

まえがき

第 1 章 民主党政権の挑戦と挫折

第 2 章 民主党政権における予算編成・税制改正－民主党の「与党化」と「自民党化」

第 3 章 民主党政権下における社会保障・雇用レジーム転換の模索

第 4 章 「地域主権」改革

第 5 章 民主党政権下における連合：政策活動と社会的労働運動の分断を乗り越えて

第 6 章 政治的対立軸の変容とリベラル政治の可能性